

2025年のアフリカ経済： 今後アフリカはどう変化するか？

African Economy in 2025: How will African economy develop?

アフリカ経済はこれまで世界経済のなかではマイナー・プレイヤーに過ぎなかった。地域紛争、マラリア、エイズ、貧困などの問題を抱え、貿易投資というよりは援助の対象国というイメージが強かった。しかし昨今の資源価格の上昇を背景に高度経済成長を続けるアフリカの国が現れ、サブサハラ・アフリカの経済成長は先進国を上回っている。アフリカの人口は先進国の倍の勢いで増加し続けており2025年になってもピラミッド型を維持し、先進国のような高齢化社会になる見通しにはない。これまで内戦・紛争や国有化や政府の制度的な壁に阻まれていた資源開発と貿易投資は最近になって外国投資の受け入れと開放的経済政策が採られるようになり、石油・ガス、鉱物資源、水力発電、農業などの今後の開発ポテンシャルは高い。アフリカでは各地で経済回廊構想による国境を越えた広域的な地域開発が進められており、内陸国の資源開発を促し港湾へのアクセスを確保し、また国境での通関の簡素化など制度面の改善も図られようとしている。さらに、複数ある地域経済共同体単位で域内の自由貿易の促進、関税の引き下げと将来的には共通通貨構想もあり、共同体同士の自由貿易地域も創設されようとしている。このような、将来的な発展の可能性を持続性のあるものにするためには、人材育成、環境保全、コミュニティ開発といった開発の負の側面をカバーするソフト・パワーを貿易・投資活動に伴わせる必要がある。植民地時代の宗主国であった欧州に代わって、中国、インドといったアジアとの経済関係の緊密化も最近の傾向であり、東西交流による経済発展が期待される。



African economy has been a minor player in the World economy. African countries tend to be known by regional conflicts, malaria, HIV/AIDS and poverty, and are target of donor's aid, rather than business partners. However, due to recent increase of resource prices, some countries in Africa started to make a rapid economic growth and an average economic growth of Sub-Sahara Africa is more than that of advanced countries. The population of Africa is increasing by a rate two times of advanced countries, and population structure maintains "pyramid shape" until 2025, different from aging society of advanced countries. Africa has huge potential in developing its resources including oil, natural gas, mineral resources, hydro-power and agriculture, which has been hindered from development by regional conflicts, state ownership and other institutional barriers of the governments. There are concepts of economic corridor development at various location of African continent, which is to unlock resources of inland countries with regional development covering neighboring countries. Furthermore, there exists regional economic communities to form a free trade area with lowering tariff and, in the future, to introduce common monetary currency, and those communities started to form coalition to establish larger free trade areas. In order to sustain and enhance Africa's development, "soft" powers are important to be accompanied with investment and trade by encouraging human resource development, environment conservation and local community development. African countries have been in close cooperation with their former colonial leaders in Europe, however, in these days, Asian countries including China and India are emerging as business partners. The East-West cooperation is expected to play more important role for African development.

1 | はじめに

アフリカ経済はこれまで世界経済のなかではマイナーなプレイヤーに過ぎなかった。世界のGDPにおけるアフリカ（サブサハラ・アフリカ¹47カ国、2007年）のシェアはわずか1.5%、北アフリカの5カ国²を加えたアフリカ全体のGDPシェアで見ても2.3%に過ぎない³。また、アフリカには内戦や部族間抗争など紛争の絶えない地域、マラリア、エイズなどの感染症の蔓延、安全な水へのアクセス、食糧不足、衛生問題などのネガティブなイメージが依然としてつきまとい、一般には投資や貿易といった経済活動の相手国としてよりも援助の対象という認識が強い。しかし、アフリカの国のなかには昨今の資源価格の上昇を背景に高い経済成長を続ける国も出てきており、サブサハラ・アフリカ全体の2000年から2006年間の年間平均GDP成長率は4.7%と同期間の先進国平均の2.3%を大きく上回っており⁴、2008年の経済成長率は5.9%と予測されている⁵。図表1にサブサハラ・アフリカの人口1,000万人以上の国で2000年から2006年間の平均年間GDP成長率が5%を越えている11カ国をリストアップしたが、アンゴラ（11.5%）、モザンビーク（8.2%）、そしてアフリカの大国ナイジェリア（6.0%）などの高度経済成長の資源国が出てきている。

アフリカは「未来の大陸」と予てから言われてきたが、ここに来て、急速な経済成長が資源開発をテコに始まったところである。本稿では、アフリカの最近の経済動向をベースに将来的な経済発展の展望とポテンシャルを紹介する。

2 | 人口の推移

2005年のアフリカの人口は9億2千万人、世界65億人の14%を占め、2000年から2005年の5年間で年率2.3%で増加しており、世界の平均増加率1.2%の約2倍の勢いで増えている⁶。アフリカの人口は2000年には8億2千万人であったが、2025年には14億人近くまで増加すると予測され、世界人口80億人のうちの17%を占めることになると予測されている。一方、アフリカの人口を年齢層別構成で見ると2006年時点で14歳以下の人口の割合は43.3%であり、先進国平均の17.9%を大きく上回る。他方、65歳以上の人口比率はわずか3.1%と先進国平均の14.9%より一桁小さい。この背景には当然平均寿命の差があり、先進国の79歳に対してアフリカの平均寿命は50歳であるが、同時に若年層の人口が多く人口の年齢層別構成がピラミッド型になっていることも影響している。国連の推計によると、低年齢層ほど人口が多いピラミッド型のアフリカの人口構成は、2025年でも大きく変わらず、日本の場合の釣鐘型のピーク人口

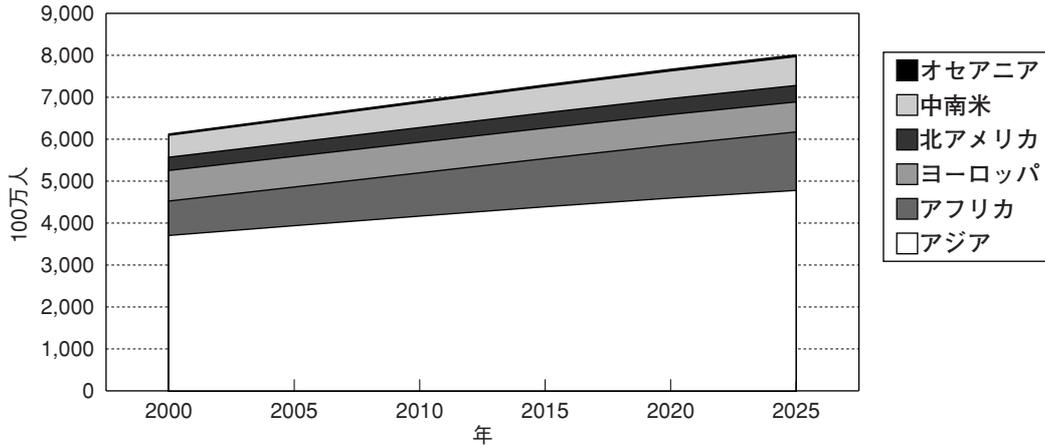
図表1 2000年－2006年のGDP成長率が5%以上のサブサハラ・アフリカ諸国

国名	GDP成長率・年平均 (%)	人口 (万人)	一人あたりGNI (2006,USD)	主な輸出品目
アンゴラ	11.5	1,660	1,980	石油・ガス、石油製品、ダイヤモンド
モザンビーク	8.2	2,100	340	アルミニウム、えび、綿花、砂糖、電力
スーダン	7.0	3,770	873	原油・石油製品、綿花、ゴマ、家畜、金、ゴム
タンザニア	6.5	3,950	350	金、鉱物、タバコ、工業製品
ブルキナファソ	6.2	1,440	440	綿花、動物製品、金
ナイジェリア	6.0	14,000	640	石油・ガス、工業製品
エチオピア	5.7	7,720	170	コーヒー、オイル・シーズ
マリ	5.7	1,430	440	金、綿花
ウガンダ	5.6	2,990	300	鮮魚、コーヒー、紅茶、綿花
ガーナ	5.3	2,300	590	金、カカオ豆・製品、木材
ザンビア	5.0	1,190	630	銅、コバルト

注：但し人口1000万人以上の国

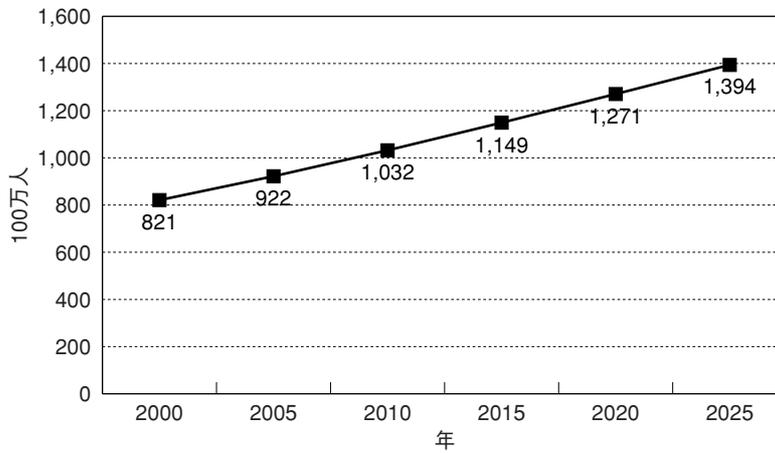
出典：世界銀行World Development Indicatorおよび外務省サイトより作成

図表2 世界の地域別人口の推移（2000年－2025年）



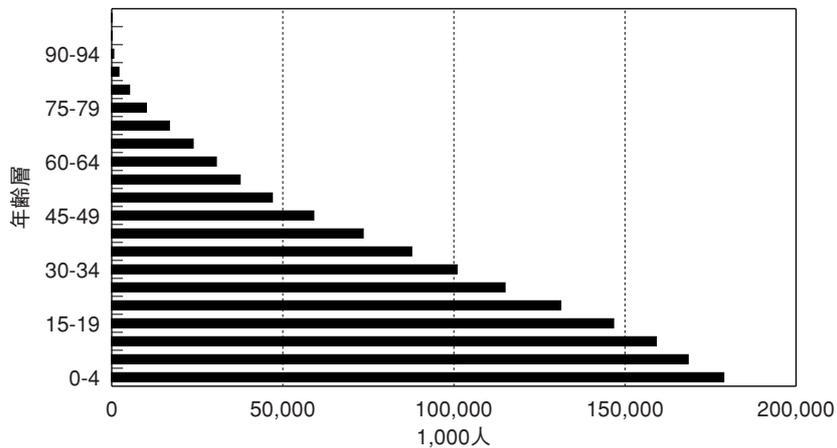
出典：World Population Prospects 2006, United Nationsより筆者作成

図表3 アフリカの人口の推移予測



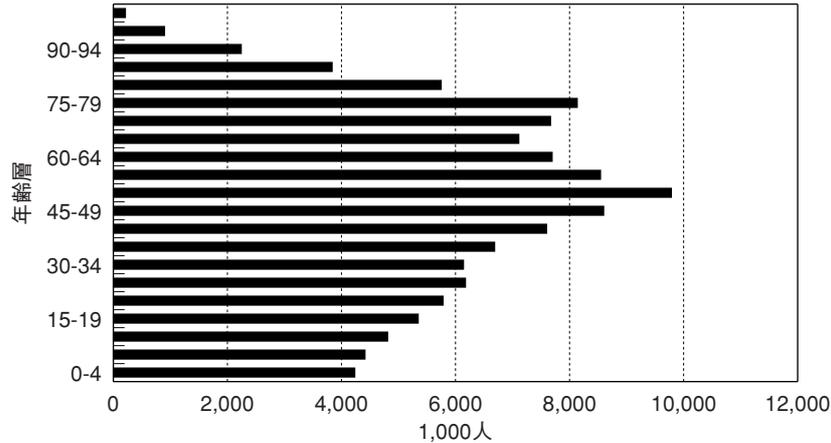
出典：World Population Prospects 2006, United Nationsより筆者作成

図表4 アフリカの年齢層別人口（2025年）



出典：World Population Prospects 2006, United Nationsより筆者作成

図表5 日本の年齢層別人口（2025年）



出典：World Population Prospects 2006, United Nationsより筆者作成

が年とともに高齢化する形と比べると際立った違いとなっている。

また、2025年の総人口のうちの労働人口の割合を15歳から59歳までの人口の割合として計算してみると、アフリカが57%、日本は53%となるが、このうちの若年労働力（15歳－34歳）の割合を見ると、アフリカでは35%、日本では19%となる。しかし、アフリカの急速な人口増加を人的資源と市場の拡大として生かすことができるかどうか、は人口の質にかかってくるが、アフリカはまだ多くの問題を抱えている。2006年の時点でサブサハラ・アフリカでの初等教育の完了率は60%であり、成人識字率も60%に留まっている。現在、国際機関を初め援助国が「ミレニアム目標⁷」を設定し、2015年を目標とした貧困の削減、教育・保健・生活環境の改善を通じて人的資源の高度化に取り組んでいるところである。

3 | 鉱業・エネルギー資源

アフリカには世界の石油埋蔵量の8%から9%が賦存するといわれ、過去5年間に世界で発見された油田の3分の1がアフリカ大陸にある。アフリカ最大の産油国はナイジェリアであるが、次いでアルジェリア、アンゴラ、リビアと続く。アフリカ中央内陸国のチャドは南部に油田を持ち大西洋岸のカメルーンまで、1,070kmのパイプラインが世界銀行の融資により建設され稼働しており、

スーダン南部の油田からは紅海までパイプラインが伸びている⁸。

また、鉱物資源についても多様な資源が豊富に存在するが、これまで開発されたなかでは、プラチナ、コバルト、ダイヤモンドが世界の生産量の50%以上を占めており、クロム、マンガン、金、ウラン、ボーキサイトに関しては世界市場の10%以上のシェアを占めている。他にも多くの鉱物資源があるものの、その多くは未開発といわれており、その背景には輸送インフラの不足、1970－80年代の鉱山国有化政策の影響、政情不安などが挙げられている⁹。

アフリカというと砂漠、サバンナといった乾燥地のイメージが強いが、中央から南部アフリカにかけては豊富な水源に恵まれた地域もあり、大河川の包蔵水量を利用した大規模な水力発電所が稼働し、さらに壮大な大型水力発電構想もある。アフリカ大陸には7つの主要河川があり、このうち北アフリカのナイル河、西アフリカのコンゴ河、南部アフリカのザンベジ河が大型発電所を擁している。2006年時点でアフリカ全域の水力発電容量は21,000MWで総需要の50%に相当しているが、これらはコンゴ民主共和国（DRC）、エジプト、モザンビーク、ナイジェリアおよびザンビアに集中している。しかし、現状の水力発電容量はそのポテンシャルの5%程度しか利用していない¹⁰。野生のアフリカ水牛「ムー」の大群

が渡河することで知られているザンベジ河はザンビア-ジンバブエ国境のカリバ・ダム（1,320MW）を稼働させ、下流のモザンビークではアフリカ最大のカホラバッサ・ダム（2,500MW）に水力を提供している。また、DRCではコンゴ河の水力によりインガ・ダム（第一およ

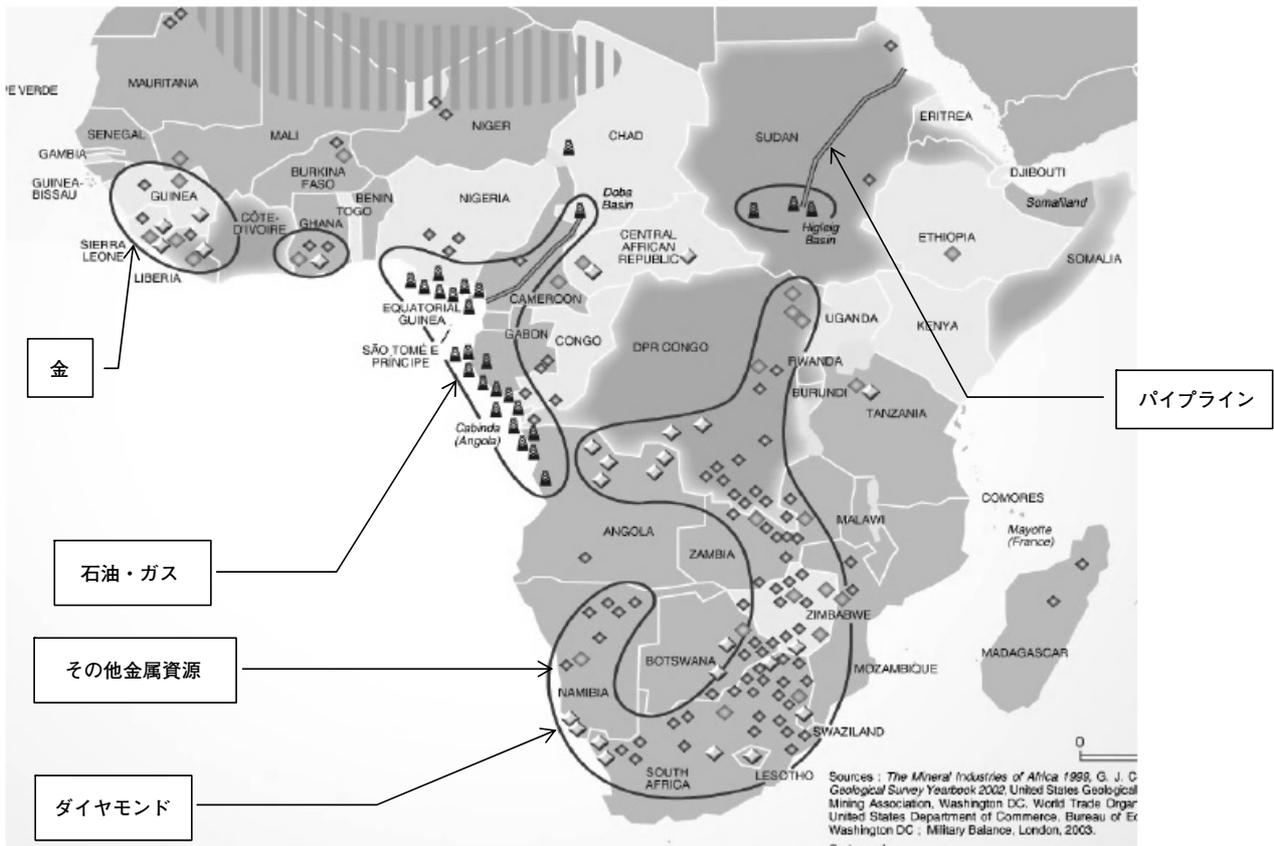
び第二の合計1,775MW）が稼働し、今後の計画としては第三ダム（3,500MW）、さらに途方もない規模の大インガ・ダム（39,500MW）のフィージビリティ調査がアフリカ開発銀行を巻き込んで検討されている¹¹。ちなみに日本最大の水力発電である黒部第4発電所の容量は

図表6 世界シェア10%以上の鉱物資源と産出国

主要産出国	世界シェア(%)	主要産出国
プラチナ類	58.7	南ア、ジンバブエ
コバルト	52.5	DRC、ザンビア
ダイヤモンド	52.1	ボツワナ、DRC、南ア、アンゴラ、ナミビア
クロム	43.8	南ア、ジンバブエ、マダガスカル
マンガン	29.5	南ア、ガボン、ガーナ
金	20.9	南ア、ガーナ、タンザニア、マリ
ウラン	16.3	ナミビア、ニジェール、南ア
ボーキサイト	11.3	ギニア、ガーナ

出典：NEXI（British Geological Survey）

図表7 サブサハラ・アフリカにおける主な鉱物資源



出典：UNEP/GRID（Le Monde Diplomatique 2004）

図表8 アフリカの主要河川

河川名	主要関係国	長さ(km)
ナイル	エジプト、スーダン	6,650
コンゴ	コンゴ民主共和国(DRC)、コンゴ共和国	4,700
ニジェール	ナイジェリア、ニジェール、マリ、ギニア	4,200
ザンベジ	モザンビーク、ジンバブエ、ザンビア、アンゴラ	3,500
オレンジ	南アフリカ、ナミビア、レソト	2,100
リンポポ	モザンビーク、ジンバブエ、ボツワナ、南アフリカ	1,800
セネガル	セネガル、モーリタニア、マリ	1,641

出典：Africa News（2008.10.30）および理科年表2009（国立天文台）

図表9 最近の日本企業によるサブ・サハラ域内への鉱業投資

国名	案件名	製品	原材料	稼働開始(予定)
マダガスカル	アンバトビイ・ニッケル	ニッケル	ニッケル鉱石	2013年
モザンビーク	モザール・アルミ	アルミニウム	電力、アルミナ（輸入）	2000年
南アフリカ	アソマン資源会社	鉄鉱、マンガン、クロム	各鉱石	既稼働
南アフリカ	ハーニック・フェロクロム	フェロクロム	クロム鉱石	既稼働

出典：NEXIおよび各社公表資料

335MWである。

これらの電力資源はアフリカ域内に電力を供給するパワー・プール・システムによって域内での500kVの超高压グリッドによる送電システムを構築しつつあり、すでに西部、中央、南部、東部と地域毎の広域パワー・プール・システムが稼働している。たとえば南部パワープールにはコンゴ民主共和国（DRC）、モザンビーク、ザンビアといった電力輸出国が余剰電力をプールすることで季節変動を平準化し、周辺国の需要をも賄っている。域内の南アフリカは最近電力不足に陥り、現在は周辺国への電力の輸出に影響が出ている。

また、これら水源のポテンシャルは灌漑排水設備の普及によって農業生産も飛躍的に伸びる潜在力を持っている。たとえば、モザンビークはザンベジ河およびリンポポ河という大河川に恵まれているが、農業適地のうち10%程度しか耕作されておらず、植民地時代に建設された灌漑地域以外は天水に頼っている。また、広大な国土を持つスーダン、アンゴラにおいても、耕作可能地の半分以下しか農業用地として利用されていない。これらの国はこれまでのところ食糧援助の受け取り国であるが、内戦によって破壊された農業インフラの復興とともに、食糧価格の上昇を背景に海外の民間投資も関心を寄せている。

一方、資源価格の高騰もあり、アフリカの鉱業資源開発には海外からの投資への関心が高まっており、日本企業も大規模資源投資に動き始めている。従来、インフラと制度の整っている南アフリカへの資源投資が中心だった大手商社も周辺のサブサハラ・アフリカの資源に関心をもち始め、南アフリカの隣国であるモザンビークでは三菱商事が出資して低コストの電力を活用したアルミの精錬事業（総投資額20億ドル）を2000年から稼働させており、マダガスカルでは住友商事がニッケル鉱石の精錬プロジェクト（総投資額33億ドル）に出資し、2013年のフル稼働を目指して開発を進めている。

4 | 国際経済回廊の展開

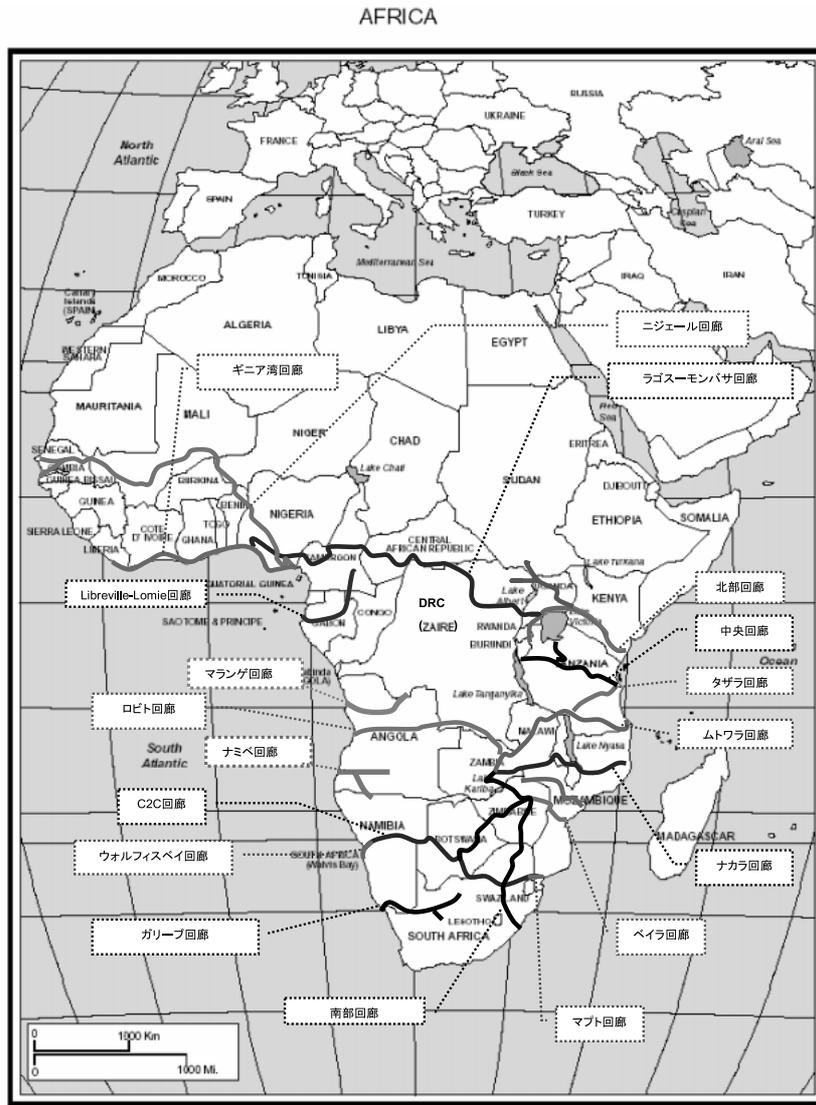
アフリカではまだまだ産業は未発達で多くの人口は農村にて自給自足に近い生活を送っており、近代的な生産システム（農業を含む）への労働力の参入には多くのハードルがある。鉱業・エネルギー資源といった大規模外国投資が関心を持つ資源以外に、農業や中小規模の産業の資源は多々あるものの、生産技術、企業経営、流通システム、インフラ、人材の不足などから、アジアにおいて経験した農業をベースとした発展パターンを同様にたどることは容易ではない。アフリカ大陸の多くの国は独

立後の内戦など政治・治安の不安定期を経て、ようやく最近になって国境を越えた経済活動が活発になりつつある。大きなアフリカ大陸には15の内陸国があり、なかにはザンビアのように資源の豊富な国も多くあり、これら内陸国からの港へのアクセス・ルートを確認し、かつルート沿いの資源と産業の開発を促す「経済回廊」構想がアフリカ各地で提案されている。また、電力資源国と消費国をつなぐ広域パワープール構想も実現されつつあり、アフリカの経済開発は国境を越えた広域的単位での発展

を指向しており、世界銀行、アフリカ開発銀行、南部アフリカ開発銀行などの国際金融機関を巻き込んだインフラ開発への協力が展開されつつある。

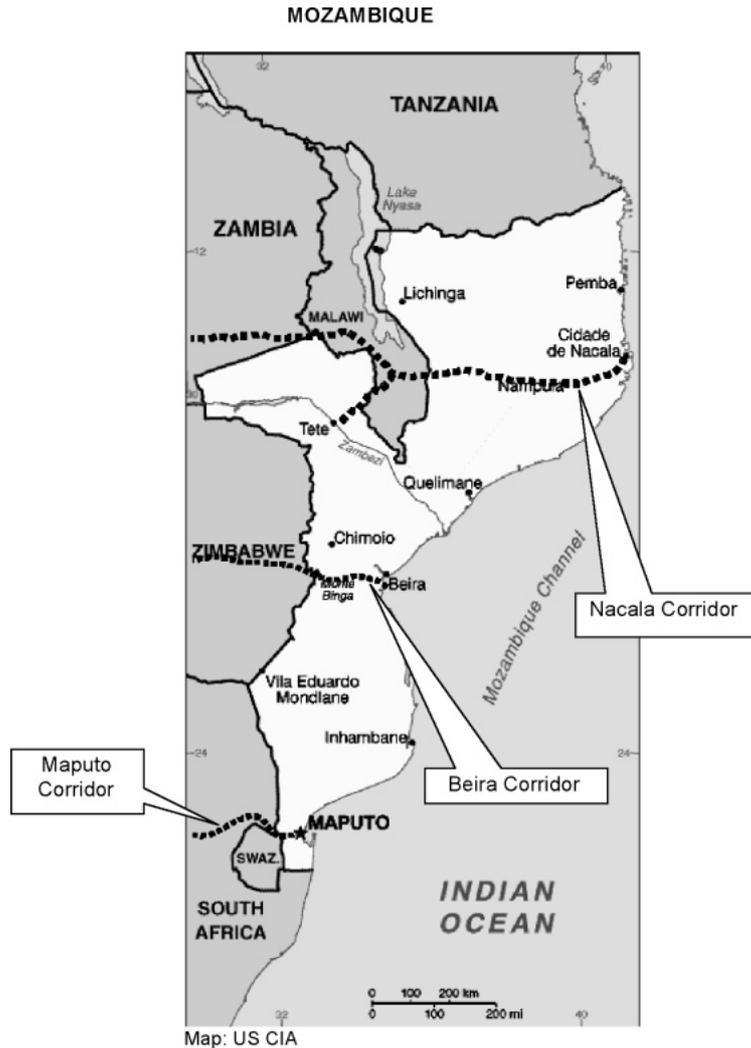
また、アフリカには域内諸国を繋ぐ20以上の国際経済回廊計画・構想がある。もともとはアフリカ大陸全域を南北および東西の道路網でカバーするアフリカ縦断道路（Trans-African Highway）構想があり、アフリカ開発銀行が中心となって未整備区間（missing link）の道路建設を推進している。たとえばサハラ砂漠を南北に縦断

図表10 サブサハラ・アフリカの主な経済回廊



出典：関係資料より作成（地図：University of Alabama）

図表11 モザンビークの3つの回廊



するルートや内陸国を繋ぐルートにはまだ道路のない区間がある。他方、より経済活動と交通網を連携させ、港と内陸国を繋ぐ経済回廊の重要性が南ア政府およびNEPADで議論され、SDI (Spatial Development Initiative) あるいは回廊 (Corridor) という呼称で、アフリカ縦断道路と一部重なるような計画が広域的な地域開発の観点から提案されている。すでに稼働している回廊としては、モザンビークのマプト港から内陸の南アフリカ国境に至る「マプト回廊」がある。マプト回廊沿いにはモザール・アルミおよび関連産業が立地する工業自由区があり、回廊に沿って南ア資本による産業集積が起きている。南アではダーバン港の容量が限界に来ている

ため、その代替港としてマプト港を利用している。

国際経済回廊の開発には、港、道路、鉄道といったハードなインフラとともに、港湾の効率的運営、国境における円滑な通関などソフト面の機能と国境を垣根を低くし、隣接地域の資源を活用した地域経済開発の考え方によって民間投資の活用を図ることが求められる。このような観点から有望な回廊のインフラ整備の一部は外国からの協力によって建設が進められている。JBIC (現JICA) の資料によると、日本の円借款の支援による回廊としては、下記の6件が挙げられている¹²⁾。

- ①地中海道路整備事業 (北アフリカ)
- ②バマコ・ダカール間南回廊道路 (セネガルーマリ)

図表12 ナカラ回廊（鉄道と道路（右側））



撮影：筆者

- ③ルンドゥ・エルンドゥ道路（ナミビア）
- ④モンバサ港（ケニア）
- ⑤アルーシャ・ナマンガ・アティ川間道路（タンザニア・ケニア）
- ⑥モンテプエス・リシガ間道路（モザンビーク）

経済回廊開発計画の事例のひとつとして、モザンビーク、マラウィ、ザンビアにまたがるナカラ回廊がある。ナカラ回廊はモザンビーク北部のナカラ港を起点とし、同国北部を東から西にたどり、内陸国のマラウィ、さらにザンビアへとつながるルートである。ナカラ港はモザンビークではマプト、ベイラに次ぐ取扱貨物量では第3の港であるが、天然の深水港であり今後の拡張計画によると、コンテナ・ヤードの拡張、石油精製専用埠頭、鉱業資源積出ヤードの建設など将来の回廊開発と連動して機能が拡大される計画である。

回廊のインフラ施設としては、港湾のほか、道路と鉄道はすでに改修が進められており、電力はアフリカ最大のカホラバッサ水力発電からの送電線がすでに通っている。また、ナカラ港を囲む一帯は経済特別区として指定

され、将来の建設計画が策定されようとしている。民間投資案件としては、すでに石油精製、セメント、穀物サイロ、カシューナツをはじめとする周辺地域の農産物加工の他、内陸の鉄鉱石の積出加工の案件も浮上してきている。モザンビーク政府はこれらの投資案件を円滑に受け入れられるような制度環境の整備に取り組んでおり、同時にハード・インフラの整備については国際協力および民間投資を呼び込みつつある。日本政府も未舗装区間の道路整備の調査を実施しており、回廊北部の道路整備にはすでに2006年にアフリカ開発銀行経由で資金協力を実施している。

5 | 資源開発から産業開発へ

エネルギー・鉱業資源を頼りにした経済開発モデルには「オランダ病」(Dutch Disease) という落とし穴がある。この名称の由来は、1960年代に北海で大型天然ガスが発見された際、オランダ通貨が増価したため、オランダの石油関連以外の産業が輸出競争力を失ったことから来ている。一般に天然資源の輸出によって得た外貨

をすべて輸入に充てれば問題は生じないが、外貨保有が高まると自国通貨が外貨に対して高くなる傾向があり、その結果、輸入品は自国通貨建てでは安くなるため、食料品（農業製品）あるいは工業製品は自国内で生産するよりも輸入したほうが安くなり、自国内の農業あるいは工業が育たないことになる。もともとエネルギー・鉱業資源産業は資本集約的産業であり、雇用創出効果は限定的である。一国の経済としては、より雇用吸収力のある農業、工業そしてサービス産業を進展させなくては失業と経済格差問題が深刻化し社会問題へと発展する。このような資源輸出国が陥りやすい経済問題を如何に回避し、自国産業を保護主義的な手段によらずに育成するか、が重要になってくる。

上述の経済回廊による地域開発への取り組みは、このような観点からも有利な側面がある。回廊に沿った地域の資源は鉱業資源だけではなく、農業、水産、林業、観光などのその地域に固有の資源があり、港湾・空港あるいは陸路といったアクセスの改善によって事業化を図ることが可能となる。モザンビークのナカラ回廊の後背地では、南米の大手バナナ生産資本が大規模なバナナ・プランテーションを建設中で2010年中に欧州へ向けての輸出を開始するという事例に見られるように地域の資源と労働力を活用したビジネス機会を広く海外に開放することにより、さまざまな産業の発展の可能性が広がると思われる。このためには、アフリカ各国における民間セ

クターの発展と確立が重要となってくる。

ところで、最近の「アフリカ・ビジネス」誌¹⁹によるとアフリカの銀行100行のランキングが特集されている。このうちトップ10行を見ると、5行が南アフリカの銀行であるが、3行はナイジェリア、2行はモロッコの銀行であった。同誌によると、ランクされた100行の資産の合計は8,560億ドルに達し、これは前年比36%の増加で、石油価格の上昇によるナイジェリアの銀行の台頭が目立つ。リストされた100行のうちナイジェリアの銀行は20行、南アは11行であるが、資産規模では南アのビッグ5（ランクの上位5行）の資産が100行全体の42%を占めている。これらの大手銀行は自国内のみならず周辺国を含む地域を市場として金融サービスを提供しており、銀行セクターも広域経済ブロックを形成しつつある。後述する地域経済共同体の展開の先には地域での共通通貨構想もあり、その素地としての銀行の展開がすでに進みつつあると見ることができる。

銀行を含む企業の多くが外国投資によるものであるものの、現地法人としてのアフリカ企業、銀行といった民間セクターが確実に育っていることも事実である。また、政府も一昔前の保護主義的な政策を採らず、外国との貿易と投資を自由化し、より多くの海外資金、技術、人材を活用する方針を持つに至っている。

国境を越えた広域経済活動の活発化が資源の活用と市場の統合という観点からも競争力を高める効果を持つ。

図表13 アフリカの銀行のベスト10

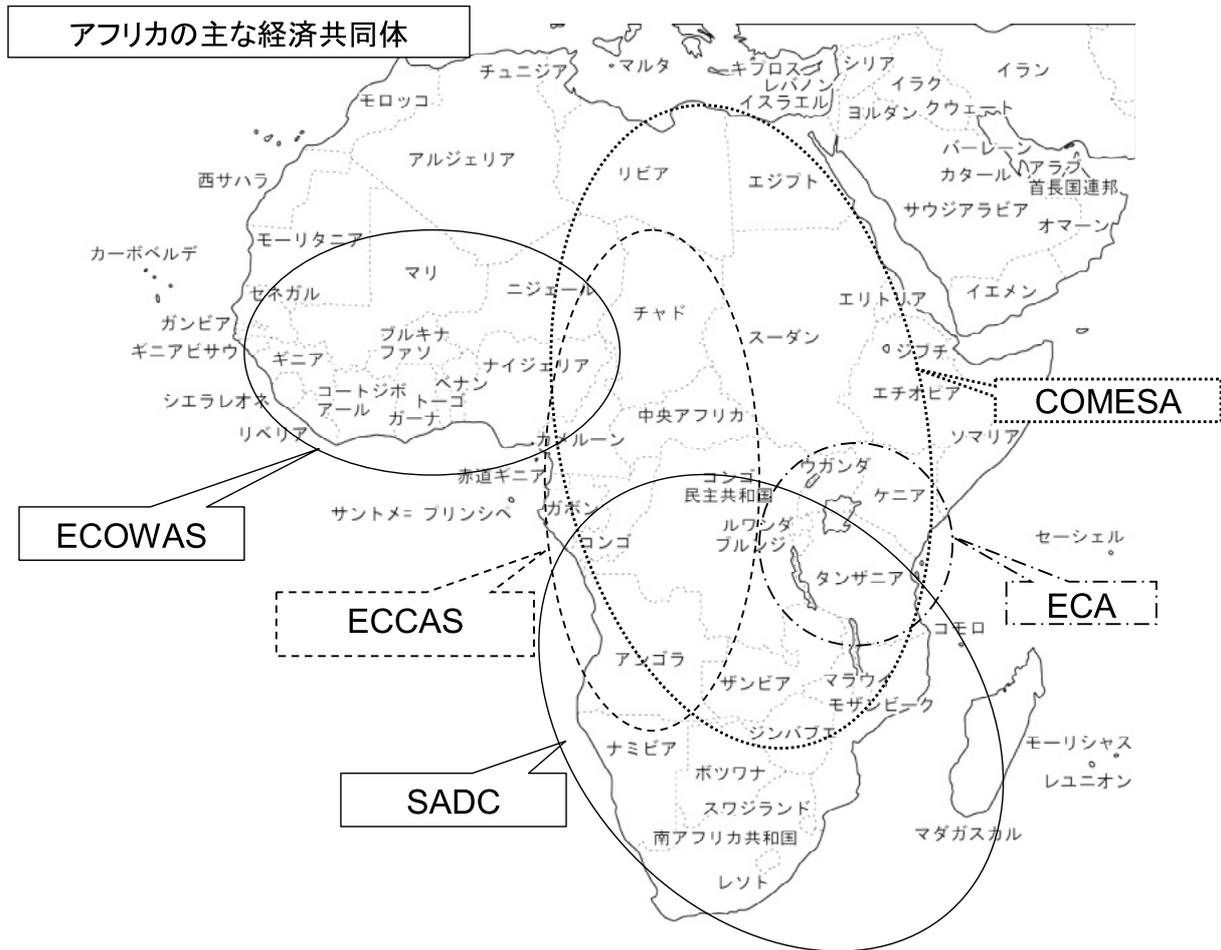
	銀行名	国名	資本金 (100万ドル)	資産 (100万ドル)	利益 (100万ドル)	対象地域
1	Stabard Bankj Group	南ア	8,015	174,920	3,523	南部アフリカ
2	FirstRand Banking Group	南ア	5,169	76,011	2,010	南部アフリカ
3	ABSA Group	南ア	5,089	94,113	2,066	南部アフリカ
4	Nedbank Gourp	南ア	4,080	71,454	1,319	南部アフリカ
5	Investec Bank Gorup	南ア	3,175	46,813	835	南部アフリカ
6	Zenith Internaitonal Bank plc	ナイジェリア	2,500	12,800	383	北アフリカ
7	Attijariwafabank	モロッコ	1,900	21,662	275	北アフリカ
8	Oceanic Bank plc	ナイジェリア	1,777	8,265	183	西アフリカ
9	Internatinal Bank plc	ナイジェリア	1,696	11,781	377	西アフリカ
10	Groupe Banques Populaire	モロッコ	1,589	20,664	474	北アフリカ

出典：African Business Ocotber 2008, "Africa's Top 100 Banks 2008 Ranking"

図表14 アフリカにおける主な経済共同体

東南アフリカ共同市場 (COMESA)	ブルンディ、コモロ、コンゴ民主共和国、ジブチ、エジプト、エリトリア、エチオピア、ケニア、リビア、マダガスカル、マラウイ、モーリシャス、ルワンダ、セイシェルズ、スーダン、スワジランド、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ (19カ国)
西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS)	ベナン、ブルキナファソ、カーボヴェルデ、コートジボワール、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニアビサウ、リベリア、マリ、ニジェール、ナイジェリア、セネガル、シエラレオネ、トーゴ (15カ国)
南部アフリカ共同体 (SADC)	ザンビア、タンザニア、ボツワナ、モザンビーク、アンゴラ、レソト、マラウイ、スワジランド、ジンバブエ、ナミビア、南アフリカ、モーリシャス、セイシェル、コンゴ民主共和国 (14カ国)
中部アフリカ諸国共同体 (ECCAS)	アンゴラ、ガボン、カメルーン、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、赤道ギニア、チャド、中央アフリカ、ブルンジ、ルワンダ (11カ国)
中部アフリカ経済通貨共同体 (CEMAC)	ガボン、カメルーン、コンゴ共和国、赤道ギニア、チャド、中央アフリカ (6カ国)
東アフリカ共同体 (EAC)	ケニア、タンザニア、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジ (5カ国)
南部アフリカ関税同盟 (SACU)	南アフリカ、ボツワナ、レソト、スワジランド、ナミビア (5カ国)

出典：各機関情報による



地図：http://www.freemap.jp

この意味から地域ごとに国が集まって共同体ができており、特に経済面での協力・共同関係を強めようとしている。経済共同体は大きく分けて東、南、中央、西に分けられるが、歴史的経緯から重複して加盟している国もある。一番大きな共同体が東南アフリカ共同市場（COMESA）で北のリビア、エジプトから南はジンバブエ、ザンビアまでの合計19カ国が加盟している自由貿易地域で事務局はザンビアにおかれている。次に15カ国が参加する西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）はナイジェリアに事務局を置き、貿易の促進以外にも防衛相互援助も機能として持っている。南部アフリカ共同体（SADC）は2008年8月に自由貿易地域（FTA）を発足させた。今後は2010年までに関税同盟、2018年までに共通通貨の導入を予定している。中部アフリカ諸国共同体（ECCAS）は11カ国で構成されるが旧フランスの植民地だった6カ国は共通通貨による通貨共同体（CEMAC）を組織している。この背景には旧宗主国であったフランスが共通通貨「CFAフラン」による経済圏を形成していた背景があり、その後フランス・フランがユーロとなっても、共通通貨を維持している。東アフリカ共同体（EAC）は歴史的に関係の深いケニア、タンザニアと内陸の3カ国が1970年代に前身となる組織をすでに形成していた。EACは2007年12月にEUとの間でEPAを締結している。

これらの共同体のうち、COMESA、SADC、EACの3団体は共同で自由貿易地域を創設することに2008年10月に合意している。世界的なFTAの趨勢もあり、今後もアフリカ域内の国境を越えた経済活動はさらに進展してゆくものと思われる。

6 | 今後の発展への期待

アフリカにおける最近の経済成長は資源価格の上昇を契機にしたものであるが、その背景にはアフリカ諸国の努力による政治の安定、ドナー・コミュニティによる債務削減および人々の生活や社会を重視した援助の展開などがある。経済体制についても、かつて社会主義を標榜

していたアフリカの国々も民間セクターの振興、貿易投資の振興、国営企業の民営化、さらに公共インフラへの民間投資の導入など市場経済化の流れのなかで経済政策を展開してきている。また、かつて見られた保護主義的な産業・貿易政策は世銀の構造調整的な関与もあって姿を消し、これによって国境を越えた広域的協力、経済回廊を通じた国をまたがる地域開発などの展開が可能となって来ている。

今回のアフリカの経済発展のチャンスを一過性のものではなく、持続的のあるものとして発展させて行く為にはいくつかの要素が重要となってくる。以下にそれぞれのテーマと課題について述べる。

①人材育成

1990年代まで内戦を経験したモザンビークのように現在でも識字率が50%程度の国も多いが、サブサハラ全体の平均では62%（男性70%、女性53%）である。これを15歳から24歳の若年層の識字率で見ると72%（男性80%、女性63%）となっている。また、初等教育の完了率は58%（男子63%、女子53%）と報告されている¹⁴。ミレニアム開発目標ではこれらの数値の改善とともに男女格差の是正を掲げている。これらは増大する人口の質の確保と連動し、女性への教育の改善は保健衛生、乳児死亡率、妊産婦の健康とも密接に関係している。日本をはじめ先進国援助機関はこれまで保健、初等教育といった基礎的ニーズを満たすべく保健所や小学校の建設のみならず医療従事者や教師の育成を通じ人材の基礎的部分の強化に努めている。この結果、多くの子供たちが学校に通い、親の世代とは異なり高等教育へ進学する若者も増えている。昨今のPCと通信手段の普及により、より高度な教育の機会が地理的に離れている地域へも提供されるようになり、高等教育も進展することが期待される。

②環境保全とコミュニティ開発

今後のアフリカの発展がその天然資源が牽引力となり、民間セクターを主体とした投資によって経済が進展するに伴い、その経済発展の負の影響を如何に制御してゆく

MOZALによるCSRの事例

モザールコミュニティ開発トラスト (Mozal Community Development Trust, MCDT) は2001年1月に地域コミュニティへの貢献を目的に非営利組織として設立された。設立基金はMOZALの株主による拠出により、250万ドルの基金でスタートし、2006年には500万ドルに増額された。MCDTの主な活動は下記の諸点をカバーしている。

- ・ 小規模ビジネスへの支援
- ・ 教育支援
- ・ HIV/AIDSを含む保健および環境保全協力
- ・ 文化およびスポーツ活動への支援
- ・ 社会インフラの開発

MCDTによる貢献事業はコミュニティ地域の中心道路の建設から始まり、次いで小学校、病院、中学校および技術学校、さらに保健施設の建設へと展開した。また、MCDTは経済活動への支援として、たとえば農業、畜産（鶏）、手工芸品（絨毯）への支援を実施している。

出典：三菱商事ホームページ（<http://www.mitsubishicorp.com/jp/foryou/vol2/index.html>）より

か、が鍵を握っている。日本やアジアの途上国の発展プロセスで経験した環境問題の経験を、これからの開発行為に対する計画的な産業立地、環境規制、環境保全技術の適用など生かす余地は多い。人口密度が低く自然環境の豊かなアフリカには特有の植生と生物に恵まれ、貴重な観光資源でもある。今後の資源開発と産業の発展とともに環境問題が顕在化することは明らかであり、開発と環境のバランスを如何に確保するか、は大きな課題である。

また、貧富の格差の拡大が開発プロセスにおいて不可避であるとしても、開発行為の周辺のコミュニティへの開発の恩恵の分配を政策的メカニズムとCSRによる企業の貢献とによって図って行くことが求められる。モザンビークの事例では、進出企業が隣接するコミュニティに対してインフラの整備、学校や保健施設の建設、小規模事業の育成への協力を行っている。とりわけ資源開発を主とした今後のアフリカへの投資はコミュニティとの共存の思想なくしては成り立たなくなりつつある。

③アジアの経験をアフリカに

アフリカ諸国は歴史的に欧州諸国の影響を受けてきており、被植民地時代は宗主国として、今日では援助国および貿易・投資の相手国として欧州との関係が強い。しかし昨今は、アジア諸国、とりわけ中国とインドが援助国およびビジネスパートナーとして台頭してきており、中国およびインド企業のプレゼンスも拡大しつつある。他方、アフリカ諸国もアジアの経済発展の経験に高い関心を持っている。日本が欧米とは異なった経済発展をたどったことと、日本のアジア諸国の経済発展に果たした役割に関心が持たれ、日本、アジア、アフリカの交流と関係は深まりつつある。

日本政府は2008年5月に開催された第4回アフリカ開発東京会議（TICAD-IV）において、アフリカへのODAの倍増と民間投資の促進をコミットした。これを契機にアフリカを開発援助のみならず貿易・投資の対象国として、官民協力による展開が期待される。

【注】

¹ サハラ砂漠以南のアフリカ諸国を指す。

² エジプト、リビア、チュニジア、アルジェリア、モロッコの5カ国

³ 世界銀行サイト（Key Development Data & Statistics）

⁴ 世界銀行2008 World Development Indicators

⁵ アフリカ開発銀行

⁶ 国連World Population Prospect 2006

⁷ 貧困と飢餓の撲滅、初等教育の普及、ジェンダー平等、乳児死亡率の削減、妊産婦の健康の改善、エイズ・マラリアの蔓延の防止、環境の持続性などについて改善目標を設定。

⁸ JOI/JBIC「アフリカ資源開発セミナー」資料より

⁹ NEXI「アフリカの金属資源開発状況と日本企業の動向」より

¹⁰ German-EU Presidency Commission: Africa-Europe Energy Cooperation

¹¹ World Energy Council, April 2008

¹² JBIC Today, 2008年2月

¹³ African Business, October 2009

¹⁴ 世界銀行World Development Indicators 2008

【参考文献】

- ・ 2008 World Development Indicators, The World Bank
- ・ African Economic Outlook, 2008, AfDB, OECD
- ・ African Business (Monthly Magazine), IC Publications, October 2008
- ・ World Population Prospects: The 2006 Revision, United Nations
- ・ JBIC Today, February 2008
- ・ 中部アフリカ経済通貨共同体 (CEMAC) の発足、外務省調査月報、2002/No.2
- ・ マクロ開発経済学、白井早百合、有斐閣